



日本銀行 政策委員会月報

平成26年2月



第775号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月17・18日）	1
◆「貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子」の公表に関する件（2月17・18日）	5
◆「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（2月17・18日）	7
◆「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（2月17・18日）	11
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年1月21・22日開催分）に関する件（2月17・18日）	50
(2) 通常会合関係	51
◆政策委員会月報（平成26年1月）に関する件（2月21日）	51
2. 報告事項	52

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月17・18日）

本委員会は、平成26年2月17・18日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年2月18日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. 近く期限の到来する「貸出増加を支援するための資金供給」と「成長基盤強化を支援するための資金供給」について、規模を2倍としたうえで、1年間延長することを決定した（全員一致）¹。

すなわち、「貸出増加を支援するための資金供給」については、金融機関が貸出を増加させた額の2倍まで、日本銀行から資金供給を受けられることとする。「成長基盤強化を支援するための資金供給」については、本則の総枠を3兆5千億円から7兆円に倍増する。また、両資金供給について、固定金利0.1%で4年間（現在は1～3年間）の資金供給を受けられることとする。

日本銀行としては、こうした見直しが、貸出増加や成長基盤の強化に向け、金融機関の一段と積極的な行動や企業・家計の前向きな資金需要の増加を促すことを期待している。

4. 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションおよび被災地企業等にかかる担保要件の緩和措置について、1年間延長することを決定した（全員一致）。

¹ 詳細は別紙のとおり。

5. わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けている。雇用・所得環境が改善するもとで、引き続き住宅投資は増加し、個人消費は底堅く推移しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

6. 先行きのわが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

7. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる^{（注1）}。

8. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^{（注2）}。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

（注1） 白井委員は、国内の雇用・所得環境の改善ペースにも言及すべきであるとして、7. の記述に反対した。

（注2） 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

(別紙)

貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子^(注1)

1. 貸出増加を支援するための資金供給

- ① 受付期限を1年間延長する^(注2)。
- ② 貸付限度額は金融機関の貸出増加額の2倍相当額とする^(注3)。
- ③ 貸付金利は4年固定0.1%とする。ただし、1年毎に金融機関のオプションによる期日前返済を認める。

2. 成長基盤強化を支援するための資金供給

- ① 受付期限を1年間延長する(本則、ABL 特則、小口特則、ドル特則)^(注4)。
- ② 本則の総枠を3兆5千億円から7兆円に倍増する。対象金融機関毎の上限を1,500億円から1兆円に引き上げる。
- ③ 本則、ABL 特則、小口特則について、貸付金利は4年固定0.1%とする。ただし、1年毎に金融機関のオプションによる期日前返済を認める。

^(注1) 基本要領等の所要の改正は次回金融政策決定会合で行う。

^(注2) 現行制度に基づく貸付は3月実行分を最後とし、6月実行分から新制度(1. ②、③)に移行する。現行制度のもとでの貸付限度額の未利用枠は引き継がれない。新制度では、四半期毎の貸付限度額の未利用枠は次回以降に引き継がれない。

^(注3) 金融機関の貸出増加率と本制度の利用率が現状程度となるとの仮定で試算すると、本制度による最終的な貸付残高は30兆円程度となると見込まれる。

^(注4) 新制度(2. ②、③)は6月実行分から実施する。

◆「貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子」の公表に関する件（2月17・18日）

本委員会は、平成26年2月17・18日の金融政策決定会合において、貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子について別紙のとおり公表することを決定した。

貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子^(注1)

1. 貸出増加を支援するための資金供給

- ① 受付期限を1年間延長する^(注2)。
- ② 貸付限度額は金融機関の貸出増加額の2倍相当額とする^(注3)。
- ③ 貸付金利は4年固定 0.1%とする。ただし、1年毎に金融機関のオプションによる期日前返済を認める。

2. 成長基盤強化を支援するための資金供給

- ① 受付期限を1年間延長する（本則、ABL 特則、小口特則、ドル特則）^(注4)。
- ② 本則の総枠を3兆5千億円から7兆円に倍増する。対象金融機関毎の上限を1,500億円から1兆円に引き上げる。
- ③ 本則、ABL 特則、小口特則について、貸付金利は4年固定 0.1%とする。ただし、1年毎に金融機関のオプションによる期日前返済を認める。

^(注1) 基本要領等の所要の改正は次回金融政策決定会合で行う。

^(注2) 現行制度に基づく貸付は3月実行分を最後とし、6月実行分から新制度（1. ②、③）に移行する。現行制度のもとでの貸付限度額の未利用枠は引き継がれない。新制度では、四半期毎の貸付限度額の未利用枠は次回以降に引き継がれない。

^(注3) 金融機関の貸出増加率と本制度の利用率が現状程度となるとの仮定で試算すると、本制度による最終的な貸付残高は30兆円程度となると見込まれる。

^(注4) 新制度（2. ②、③）は6月実行分から実施する。

◆「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（2月17・18日）

本委員会は、平成26年2月17・18日の金融政策決定会合において、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等を活用することにより、引き続き、被災地金融機関における復旧・復興に向けた資金需要への対応を支援するとともに、被災地金融機関の資金調達余力を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日決定）^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年4月28日決定）^{注2)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）^{注3)}を別紙3.のとおり一部改正すること。

注1) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」 中
一部改正

- 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期間

平成~~26~~27年4月30日までとする。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

1. この基本要領は、本日から実施し、平成~~26~~27年4月30日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

2. 略（不変）

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける
貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~26~~27年4月30日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、平成 23 年 5 月 31 日までの別に定める日から実施し、
平成 ~~27~~28 年 4 月 30 日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

◆「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（2月17・18日）

本委員会は、平成26年2月17・18日の金融政策決定会合において、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第45号）第13条の規定の施行等に際し、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「共通担保資金供給オペレーション基本要領」（平成18年4月11日決定）^{注4}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）^{注5}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「国庫短期証券売買基本要領」（平成11年10月27日決定）^{注6}を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「コマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入基本要領」（平成10年12月15日決定）^{注7}を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「国債売買基本要領」（平成11年3月25日決定）^{注8}を別紙5.のとおり一部改正すること。
6. 「手形売出基本要領」（平成12年4月27日決定）^{注9}を別紙6.のとおり一部改正すること。

注4) 「共通担保資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「国債の条件付売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「国庫短期証券売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注7) 「コマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「国債売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「手形売出基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

7. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日決定）^{注10)}を別紙7.のとおり一部改正すること。
8. 「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」（平成25年4月4日決定）^{注11)}を別紙8.のとおり一部改正すること。
9. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注12)}を別紙9.のとおり一部改正すること。
10. 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注13)}を別紙10.のとおり一部改正すること。
11. 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注14)}を別紙11.のとおり一部改正すること。
12. 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注15)}を別紙12.のとおり一部改正すること。
13. 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注16)}を別紙13.のとおり一部改正すること。
14. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日決定）^{注17)}を別紙14.のとおり一部改正すること。

注10) 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注11) 「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注12) 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注13) 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注14) 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注15) 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注16) 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注17) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

15. 「補完貸付制度基本要領」（平成13年2月28日決定）^{注18)} を別紙15.のとおり一部改正すること。
16. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日決定）^{注19)} を別紙16.のとおり一部改正すること。
17. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」（平成24年4月10日決定）^{注20)} を別紙17.のとおり一部改正すること。
18. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」（平成24年12月20日決定）^{注21)} を別紙18.のとおり一部改正すること。
19. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）^{注22)} を別紙19.のとおり一部改正すること。
20. 「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」（平成20年10月31日決定）^{注23)} を別紙20.のとおり一部改正すること。

注18) 「補完貸付制度基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注19) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注20) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注21) 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注22) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注23) 「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「共通担保資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）~~のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「国債の条件付売買基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 売買対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。~~

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「国庫短期証券売買基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 売買対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「コマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 買入対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）~~のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「国債売買基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 売買対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）~~のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「手形売出基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 売出対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中
一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 売却対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）~~のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 買入対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）~~のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）~~および~~短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）~~のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。） および 短資業者（同項第4号に規定する者をいう。） のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）~~ および ~~短資業者（同項第4号に規定する者をいう。）~~ のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（4）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（3）証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション
基本要領」 中一部改正

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

この基本要領は、東日本大震災にかかる被災地（東日本大震災に関し災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用を受けている地域（ただし、帰宅困難者対応により適用された地域を除く。）をいう。以下同じ。）の金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。以下同じ。）を対象に、適切な金融調節の実施を通じて、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援する観点から、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（被災地の金融機関を対象として、適格担保を担保として、日本銀行が定める限度額の範囲内で、固定金利方式により行う、公開市場操作としての貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

（附則）

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第 13 条の規定の施行の日から実施する。

「補完貸付制度基本要領」中一部改正

○ 2. (1) を横線のとおり改める。

(1) 貸付先となる条件は以下のとおりとする。

イ、金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）または短資業者（同項第4号に規定する者をいう。）であること

次の（イ）から（ニ）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。）であること

（イ）金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。）

（ロ）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

（ハ）証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）

(二) 短資業者（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 4 号に規定する者をいう。）

ロ、略（不変）

ハ、略（不変）

（附則）

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第 13 条の規定の施行の日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金
供給基本要領」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

~~金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）~~、~~金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）~~、~~証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）~~、~~短資業者（同項第4号に規定する者をいう。）~~および株式会社日本政策投資銀行のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

次の（1）から（5）までのいずれかに該当する先（ただし、整理回収機構、預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（1）金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。）

（2）金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

(3) 証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）

(4) 短資業者（日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいう。）

(5) 株式会社日本政策投資銀行

(附則)

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」中一部改正

- 4. を横線のとおり改める。

4. 貸付利率

貸付利率は、基本要領 6. (1) の規定にかかわらず、貸付実行後、当初 6 か月間は、貸付の通知日における米ドルの 6 か月物 L I B O R (英国銀行協会が公表する ~~London InterBank Offered Rate~~ をいう。以下同じ。) を適用し、それ以降返済期日までの間は、6 か月経過時における米ドルの 6 か月物 L I B O R を適用する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金
供給基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。）および株式会社日本政策投資銀行のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

（附則）

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第13条の規定の施行の日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中
一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

東日本大震災の発生を踏まえ、今後の被災地（東日本大震災に関し災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用を受けている地域（ただし、帰宅困難者対応により適用された地域を除く。）をいう。以下同じ。）の金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行および同法第 126 条の 34 第 3 項第 5 号に規定する特定承継金融機関等を除く。以下同じ。）の資金調達余力を確保する観点から、被災地の金融機関が差入れる担保のうち、被災地に事業所等を有する企業等の債務にかかる担保の適格性判定等については、「適格担保取扱基本要領」（平成 12 年 10 月 13 日付政委第 138 号別紙 1.）および「企業の信用判定基本要領」（平成 12 年 10 月 13 日付政委第 138 号別紙 2.）によるほか、この特則に定めるとおりとする。

（附則）

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第 13 条の規定の施行の日から実施する。

「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」中一部改正

○ 2. を横線のとおり改める。

2. 対象先

以下のいずれかの条件を満たす者のうち、対象先とすることが適当でないと認められる特段の事情がない先とする。

(1) 略(不変)

- (2) 指定金融機関でない当座勘定取引の相手方のうち、金融機関(日本銀行法(平成9年法律第89号)第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法(昭和46年法律第34号)第2条第13項に規定する承継銀行を除く。)、金融商品取引業者(日本銀行法施行令(平成9年政令第385号)第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。)、証券金融会社(日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。))または短資業者(同項第4号に規定する者をいう。)次のイ、からニ、までのいずれかに該当する先(ただし、整理回収機構、預金保険法(昭和46年法律第34号)第2条第13項に規定する承継銀行および同法第126条の34第3項第5号に規定する特定承継金融機関等を除く。)であること。

イ、金融機関(日本銀行法(平成9年法律第89号)第37条第1項に規定する金融機関をいう。)

ロ、金融商品取引業者(日本銀行法施行令(平成9年政令第385号)第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のう

ち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）

ハ、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）

ニ、短資業者（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 4 号に規定する者をいう。）

（附則）

この一部改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律第 13 条の規定の施行の日から実施する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年1月21・22日開催分）に関する件（2月17・18日）

本委員会は、平成26年2月17・18日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年1月21・22日開催分）^{注24)}を承認した。

注24) インターネット・ホームページをご参照ください（2月21日公表）。

(2) 通常会合関係

◆政策委員会月報（平成26年1月）に関する件（2月21日）

本委員会は、平成26年2月21日、政策委員会月報（平成26年1月）を承認した。

2. 報告事項

- 平成26年度経費予算編成（政策委員会室）
- 事務職員の26年度採用見込みと27年度採用方針（総務人事局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（決済機構局、システム情報局）
- 2013年度IT投資計画の進捗状況（12月末時点）（システム情報局）
- 銀行券自動鑑査機（次世代機）の本体装置の設計・開発、製作・納入および保守等に関する開札結果（発券局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 2013年度における考査の実施状況（金融機構局）

平成26年3月25日

日本銀行政策委員会月報（第775号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。